

メガスポーツイベントの関与自治体における ソフトレガシーの形成要因 —2002年日韓FIFAW杯の関与自治体を対象にして—



松橋崇史（拓殖大学）

2018年4月27日@笹川スポーツ研究助成「研究奨励の会」

はじめに

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地域活性化の動き

①内閣官房による2020年東京大会に向けたホストタウンの認定と各自治体の動き

【ホストタウン】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げていきます（首相官邸HPより）。

②「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化首長連合」の動き

はじめに

ホストタウンなどにおけるソフトレガシー形成

2020年東京大会に向けた一過性の動きにするのではなく、既存の地域活性化策の加速や、新たな地域活性化策の動きにどのように結び付けていくのか。

スポーツ事業、文化事業などソフト面でのレガシー形成（「ソフトレガシー」の形成）が求められる。

2002年日韓FIFAW杯の代表チームキャンプ地

- ▶ 国際的なメガスポーツイベントに、非ホスト都市である自治体が積極的に関与し、イベントの波及効果の恩恵をうけ、地域活性化につなげた先行事例
- ▶ 2002年W杯では日本開催の予選トーナメントに参加する16か国がキャンプを開催。
 - ✓ 激しい誘致合戦と高い誘致費用が話題に
 - ✓ 大分県中津江村（現日田市）がカメルーンのキャンプ地として有名に
 - ✓ レガシー形成を想定した地域は少数

先行研究：松橋（2017）

松橋崇史（2017）2002年FIFA日韓ワールドカップのキャンプ地における「ソフトレガシー」の形成過程-「ソフトレガシー」が形成された4自治体の事例分析-, 地域活性化研究, 8巻, pp115-124.

分析対象地	ソフトレガシー	形成背景
長野県松本市	Jリーグクラブ 松本山雅FC	パラグアイ代表チームのキャンプを誘致・応援に力を発揮した松本商工会、松本青年会議所や地元の有志がチーム立ち上げの原動力となる。
新潟県十日町市	十日町スポーツコミッション	クロアチア代表チームのキャンプ時に結成されたボランティアチームのメンバーが、その後、総合型地域スポーツクラブやスポーツコミッション設立に関わっていく。
島根県出雲市	NPO法人出雲スポーツ振興21	アイルランド代表チームのキャンプを盛り上げるためにアイルランド出雲キャンプサポートクラブを創設。その事務局を務めたNPO法人がアイルランドとの交流を維持し、かつ地域のスポーツ振興に力を発揮していった。
岡山県岡山市	岡山湯郷ベル	スロベニア代表チームの合宿に伴って生まれた日本サッカー協会とのつながりを活かしながら、地元女子サッカークラブ「岡山湯郷ベル」を創設。

4自治体は、キャンプ地誘致を契機として、地域スポーツを主導する民間組織の育成や発展に成功。官民協働を基本とした地域スポーツ振興に結び付ける。

研究目的

2002年W杯のキャンプ誘致を契機として、民間主体を育成・成長しなかった自治体では、W杯キャンプ誘致を、地域活性のどのよう^oに活かしたのか（ないしは活かさなかったのか）を明らかにすること。

4自治体の事例研究の分析結果を参考に4つの仮説を導出

仮説

松橋（2017）では、行政学・政治学領域のガバナンス論（ローズ2000、伊藤・近藤2010）の知見を援用して枠組みを構築。本研究でもこの枠組みを下敷きに仮説を設定。

仮説の	仮説の根拠
仮説1 キャンプ開催を契機にソフトレガシーを形成することに結び付く、官民の動向がキャンプ開催以前に存在していなかった。	出雲市や美作市で見られた動向。
仮説2 キャンプ開催時にボランティアの組織化などが行われたが既存に連携のあった組織が担うなどして新たな担い手の参加や新たな連携が生まれることは少なかった。	松本市、十日町市では、それまでスポーツ振興に関わってこなかった有志がキャンプに向けて活動に参加
仮説3 キャンプ開催時にボランティアの組織化などで活動が生まれたが、そうした活動を継承する機会や事業が存在しなかった。また、自治体も民間もそうした機会や事業の創出に取り組まなかった。	松本市や十日町市では、キャンプから1年ほどの期間をあけて新たな活動が動きだし、キャンプに関わったメンバーが動きだす。
仮説4 キャンプ開催後に国際交流などの事業が生まれたが自治体主導で事業性に乏しく続かなかった。	美作市は自治体主導で国際交流が存在していたが活動が縮小。出雲市や十日町市は、民間が継続的な交流活動を続けた。

調査対象地と調査手法の一覧

キャンプ地	キャンプ実施国と 実施期間	調査手法(※)
鹿児島県指宿市	フランス(事前)	電話
静岡県藤枝市	セネガル(事前)	電話
静岡県裾野市,御殿場市	ウルグアイ(事前)	電話
静岡県清水市	ロシア(大会)	電話・現地
和歌山県和歌山市	デンマーク(事前)	電話
岡山県美作町	スロベニア(事前)	現地
長野県松本市	パラグアイ(事前)	現地
三重県上野市	南アフリカ(事前)	電話
宮崎県宮崎市	ドイツ、スウェーデン (両国とも事前/大会中)	電話・現地
東京都調布市	サウジアラビア(事前/大会中)	電話
島根県出雲市	アイルランド(事前)	現地
千葉県千葉市	アイルランド(大会中)	電話
大分県中津江村	カメルーン(事前)	電話・現地
山梨県富士吉田市	カメルーン(大会中)	電話
福島県檜葉町,双葉町	アルゼンチン(事前/大会中)	対象外
神奈川県平塚市	ナイジェリア(事前)	電話
兵庫県津名町	イングランド(大会中)	電話
宮城県仙台市	イタリア(事前/大会中)	対象外
鳥取県鳥取市	エクアドル(事前/大会中)	電話・現地
新潟県十日町市	クロアチア(事前)	現地
富山県富山市	クロアチア(大会中)	電話
福井県三国町	メキシコ(事前/大会中)	電話
熊本県熊本市,大津町	ベルギー(事前/大会中)	電話・現地
大分県佐伯市	チュニジア(事前/大会中)	電話

※1 電話は電話でヒアリングを行った自治体

※2 現地は現地にてヒアリング調査を行った自治体

※3 対象外は東日本大震災の被災の影響を勘案し調査の対象から外した自治体

現地調査を実施した5自治体

- ▶ 電話のヒアリング調査のみではソフトレガシーに相当する組織的な活動は確認できなかったが、2002年のキャンプ誘致に関連した活動を現時点でも行っていることが確認できた5自治体を対象に現地でのインタビュー調査を実施。

現地調査対象自治体 h	調査対象者
静岡県旧清水市（現静岡市）	ロシアのキャンプ誘致に携わり、清水ナショナルトレーニングセンターを管理する公益財団法人の職員と役員
熊本県大津町	2002年当時のキャンプ誘致/開催を主導した職員（現在も同じ課に所属）
宮崎県宮崎市	スポーツランド推進課職員
大分県旧中津江村	キャンプ誘致を主導した旧村長（現在はキャンプ開場となった鯛生スポーツセンターの指定管理者を務める財団の理事長）
鳥取県鳥取市	鳥取県サッカー協会の職員

旧清水市（静岡市）

清水ナショナルトレーニングセンター（J-STEP）が存在。その活用を企図して、静岡市内の日本平を使用するロシアの大会期間中のキャンプを誘致。大会後にはサッカーでの交流に加えて、文化的な交流がキャンプ誘致の際に構築された人脈で展開。例えば、ロシアのエルタミージュ美術館の展示会を静岡市内で開催したり、市内の動物園のシロクマをロシアから提供を受けたりするなど。キャンプ誘致の際に築いた関係性があったからこそ可能となった。



熊本県大津町

国民体育大会（国体）を契機に建設されたサッカー場が存在。その活用策としてキャンプ誘致が企図されていくことに。2002年以降、サッカーの大会や合宿に利用されることが定着。サッカー場を利用した合宿や大会が定着・増加。サッカー振興が進展し、地元の大津高校の強化が進んだ。



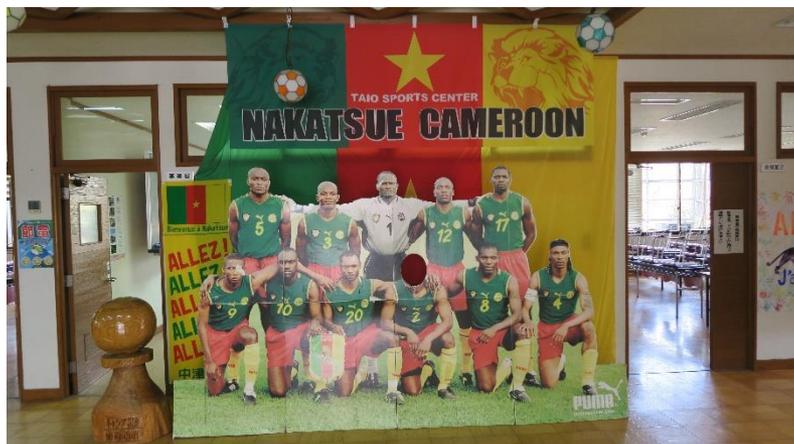
宮崎県宮崎市

かつては新婚旅行の目的地、今日は、プロ野球のキャンプ地として有名。サッカーや外国チームの受け入れに関するノウハウも有しておりキャンプを誘致。優れた環境が影響し2チームが宮崎を使用。キャンプ誘致は、スポーツ合宿のメッカである宮崎をアピールする機会の一環と捉えられていた。



大分県旧中津江村（日田市）

戦前に東洋一と謳われた鯛生金山（現在は閉山）を有した。急峻な山奥に金山から出る廃土を積み上げたために山の上に広大な平地がところどころに存在。閉山後のテーマパーク化による収益と国の補助金を合わせ、金山の廃土によって生まれた平地にグラウンドを整備。九州の菅平を目指し、ラグビー／サッカー場を数面（その後拡充）、500人弱を収容できる宿泊施設を建設。中津江村の規模から考えると大規模施設であり、村の活性化を目指す主要事業であった。その施設の利用活性化を意図してキャンプ誘致を企図。キャンプ開催以降はカメルーンがニュースになったこともあって合宿地としての中津江村の知名度は高まり、施設の利用率が飛躍的に高まった。



鳥取県鳥取市

高校総合体育大会を契機にサッカー場が建設される。その活用策としてキャンプ誘致が企図されていくことになった。キャンプ誘致のタイミングで起きたサッカーの選手人口の増加などによって、県のサッカー協会の経営は安定。キャンプの会場となったとりぎんバードスタジアムの指定管理者にも就いた。キャンプ開催は、その後のサッカー振興の礎となっていく。



仮説検証

仮説	検証結果
仮説1 キャンプ開催を契機にソフトレガシーを形成することに結び付く、官民の動向がキャンプ開催以前に存在していなかった。	2自治体で反証 ・静岡市 ・宮崎市 両自治体はW杯キャンプ以前から官民協働でイベントやキャンプを受け入れ活動を行ってきた。
仮説2 キャンプ開催時にボランティアの組織化などが行われたが既存に連携のあった組織が担うなどして新たな担い手の参加や新たな連携が生まれることは少なかった。	実証された。 静岡市や宮崎市は、より大きなスポーツイベントを経験済みで、2002年W杯のために新たにボランティア組織を育成する必要はなかった。中津江村や大津町は自治体が主導し、W杯後につながるようなボランティア組織の育成の動きは無かった。
仮説3 キャンプ開催時にボランティアの組織化などで活動が生まれたが、そうした活動を継承する機会や事業が存在しなかった。また、自治体も民間もそうした機会や事業の創出に取り組まなかった。	実証された。 ボランティア的に動いた団体も、既存の関係団体であったために、そこで生まれたつながりやコミュニティを活かして何かしらの活動を行おうという機運は高まらなかった。
仮説4 キャンプ開催後に国際交流などの事業が生まれたが自治体主導で事業性に乏しく続かなかった。	1自治体で反証 旧中津江村は、村（現在は、財団法人中津江村地球財団）がカメルーンとの交流を推進している。これは、中津江村地区の核となっている鯛生スポーツセンターをPRする機会にもなるため地域を挙げて推進していく理由がある。

まとめ

現地調査を実施した自治体ではスポーツを地域活性やまちづくりに活かそうとする動きが存在

4自治体の活動は、2002年W杯を契機に始まったわけではなく、2002年以前に始まり、2002年は通過点であったり、加速の契機であった。この傾向は、出雲市の動向に類似。

インプリケーション

ホストタウン等で国際的なメガスポーツイベントに関与する場合、イベント関与を、既存の政策の推進や社会課題の解決のためのきっかけにしようとする計画と、イベント直前／イベント中に生まれる盛り上がりイベント後に活かす計画の双方が重要である。

報告レポート参考文献

- ✓ 松村和則編著（2006）メガ・スポーツイベントの社会学—白いスタジアムのある風景．南窓社．
- ✓ 石坂友司・松林秀樹編著（2013）＜オリンピックの遺産＞の社会学長野オリンピックとその後の十年，青弓社．
- ✓ 原田宗彦（2016）スポーツ都市戦略—2020年後を見すえたまちづくり—，学芸出版社．
- ✓ 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構編（2015）スポーツツーリズム・ハンドブック，学芸出版社．
- ✓ 間野義之（2015），奇跡の3年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える，徳間書店．
- ✓ 松橋崇史（2017）2002年FIFA日韓ワールドカップのキャンプ地における「ソフトレガシー」の形成過程 - 「ソフトレガシー」が形成された4自治体の事例分析-，地域活性研究,8巻, pp115-124.

御清聴ありがとうございました。

連絡先

t-matsuh@ner.takushoku-u.ac.jp

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。